

2024 年 12 月期(自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)の業績の概要

2025 年 2 月 20 日開催の取締役会で承認した第 20 期事業年度（2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで）の計算書類は以下のとおりであります。

この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、金融商品取引法の規定に基づき提出される財務書類ではないため、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人による監査はなされておられません。

なお、計算書類に記載した金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,675,267	流 動 負 債	633,987
現 金 及 び 預 金	3,717,087	未 払 金	503,669
売 掛 金	423,153	未 払 法 人 税 等	102,006
商 品 及 び 製 品	115,188	そ の 他	28,310
半 製 品	61,798	固 定 負 債	4,603
貯 蔵 品	61,933	退 職 給 付 引 当 金	4,603
前 渡 金	115,126	負 債 合 計	638,590
前 払 費 用	110,947	(純 資 産 の 部)	
未 収 消 費 税 等	33,183	株 主 資 本	3,764,020
そ の 他	36,849	資 本 金	18,336,841
固 定 資 産	44,102	資 本 剰 余 金	18,311,713
有 形 固 定 資 産	—	資 本 準 備 金	18,306,841
建 物	172,767	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,872
工 具、器 具 及 び 備 品	107,247	利 益 剰 余 金	△32,794,671
減 価 償 却 累 計 額	△280,015	そ の 他 利 益 剰 余 金	△32,794,671
投 資 そ の 他 の 資 産	44,102	繰 越 利 益 剰 余 金	△32,794,671
関 係 会 社 株 式	0	自 己 株 式	△89,863
敷 金 及 び 保 証 金	44,102	新 株 予 約 権	316,758
		純 資 産 合 計	4,080,779
資 産 合 計	4,719,369	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,719,369

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 1 月 1 日から
2024 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		2,452,912
II. 売 上 原 価		579,723
売 上 総 利 益		1,873,189
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,853,103
営 業 損 失 (△)		△3,979,914
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,116	
為 替 差 益	162,384	
そ の 他	20,282	214,783
V. 営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	17,240	
株 式 交 付 費	19,945	37,186
経 常 損 失 (△)		△3,802,316
VI. 特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	14,298	14,298
VII. 特 別 損 失		
減 損 損 失	131,820	131,820
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△3,919,838
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,800	3,800
当 期 純 損 失 (△)		△3,923,638

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 2024 年 1 月 1 日から
2024 年 12 月 31 日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金
2024年1月1日残高	17,952,692	17,922,692	4,891	17,927,584	△28,871,032
事業年度中の変動額					
新 株 の 発 行	364,425	364,425		364,425	
新株の発行（新株 予約権の行使）	19,724	19,724		19,724	
当期純損失（△）					△3,923,638
自己株式の取得					
自己株式の処分			△19	△19	
株主資本以外の項 目の 事業年度中の変動 額（純額）					
事業年度中の変動額 合 計	384,149	384,149	△19	384,129	△3,923,638
2024年12月31日残高	18,336,841	18,306,841	4,872	18,311,713	△32,794,671

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
2024年1月1日残高	△89,122	6,920,120	277,044	7,197,165
事業年度中の変動額				
新 株 の 発 行		728,850		728,850
新株の発行（新株 予約権の行使）		39,448		39,448
当期純損失（△）		△3,923,638		△3,923,638
自己株式の取得	△768	△768		△768
自己株式の処分	28	8		8
株主資本以外の項 目の 事業年度中の変動 額（純額）			39,713	39,713
事業年度中の変動額 合 計	△740	△3,156,100	39,713	△3,116,386
2024年12月31日残高	△89,863	3,764,020	316,758	4,080,779

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関

連 会 社 株 式

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
以外のもの 移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

デ リ バ テ ィ ブ

時価法によっております。

棚 卸 資 産

商品及び製品は先入先出法、半製品及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、棚卸資産の動きを詳細に把握し、適正な評価を行うことを目的として、棚卸資産科目を区分しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建	物	15年
工具、器具及び備品		6～10年

無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リ ー ス 資 産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社

支出時に全額費用として処理しております。

債 発 行 費

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積り額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

貸倒引当金

未収入金のうち、回収可能性が低いと見込まれる相当額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、商品及び製品の販売等については、顧客に引き渡した時点で当該商品及び製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。商品及び製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から販売契約条件に応じた売上割戻等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債は、契約条件や過去の実績に基づき算定しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当ありません。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位 千円)

区分	当事業年度
減損損失	131,820

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

1) 算出方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認定の判定を行っています。当社は、単一の事業を営んでおり、事業用資産については全社を一体としてグルーピングを行っています。

減損の兆候がある場合は、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきと判断した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額とは、資産または資産グループの正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い方の金額をいいますが、当事業年度における回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、取締役会にて承認された予算を基礎としております。

2) 主要な仮定

将采キャッシュ・フローは、予算を基礎として見積もられます。将来キャッシュ・フローは既存薬の販売数量が及ぼす売上状況、開発段階にある医薬品の上市の時期や可能性、開発計画の進捗状況の影響などによる重要な不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで策定されています。

3) 翌事業年度以降の計算書類に与える影響

上記主要な仮定については、今後の経済動向等の変動により、影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度において新たな減損損失が発生する可能性があります。

(追加情報)

(リボルビング・クレジットファシリティ契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とリボルビング・クレジットファシリティ契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

リボルビング・クレジットファシリティ契約の総額	1,950,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,950,000千円

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権は、次のとおりであります。

短期金銭債権 6,313 千円

(2) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

(1) 一般管理費に含まれている研究開発費 3,379,471千円

(2) 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高 1,073,430千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 自己株式の種類及び総数に関する事項

		当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通 株式	自己株式	87,720	3,119	50	90,789

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加 3,119株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 普通株式の自己株式の減少 50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
研究開発費否認	2,303,876
繰延資産償却超過額	458,718
減損損失否認	125,875
株式報酬費用否認	53,801
棚卸資産評価損否認	43,272
未払金否認	34,554
未払事業税等否認	31,530
資産除去債務否認	16,221
退職給付引当金否認	1,409
一括償却資産償却超過	933
繰越欠損金	5,868,820
繰延税金資産小計	8,939,009
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,868,820
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,070,189
評価性引当額小計	△8,939,009
繰延税金資産合計	—

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) (6) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 82.12円
(2) 1株当たり当期純損失(△) △87.00円
期中平均株式数 45,097,206株

(重要な後発事象に関する注記)

(新株予約権付社債発行プログラムの締結及び第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

2024年12月25日開催の取締役会決議により、Cantor Fitzgerald Europeとの間で、新株予約権付社債発行プログラムの設定契約を締結致しました。この新株予約権付社債発行プログラムにより、第4回新株予約権付社債第三者割当、第5回新株予約権付社債第三者割当、第6回新株予約権付社債第三者割当及び第7回新株予約権付社債第三者割当の合計4回の割当により最大2,400,000,000円の新株予約権付社債が発行される予定でしたが、第6回新株予約権付社債第三者割当の発行は中止となりました。第4回以降の第三者割当による新株予約権付社債の発行は以下の通りです。

(第4回割当)

2025年1月10日に払い込みが完了いたしました。

(1)	社債の名称	シンバイオ製薬株式会社第4回無担保転換社債型新株予約権付社債
(2)	払込期日	2025年1月10日
(3)	新株予約権の総数	12個
(4)	社債及び新株予約権の発行価額	社債：総額金600,000,000円
(5)	当該発行による潜在株式数	3,284,072株
(6)	調達資金の額	総額 600,000,000円
(7)	転換価額及びその修正条件	182.7円 本新株予約権付社債には価格修正条項は付されていません。
(8)	募集方法	第三者割当の方法によります。
(9)	割当予定先	Cantor Fitzgerald Europe
(10)	利率	2025年1月11日から2026年1月10日まで：年率3.5% 2026年1月11日以降：年率6.0%
(11)	利払日	2025年3月31日を第1回の利払日とし、その後毎年6月30日、9月30日、12月31日及び3月31日に支払うものとします。
(12)	償還期限	2027年1月10日
(13)	償還価額	額面100円につき金100円

(第5回割当)

2025年2月5日に払い込みが完了いたしました。

(1)	社債の名称	シンバイオ製薬株式会社第5回無担保転換社債型新株予約権付社債
(2)	払込期日	2025年2月5日
(3)	新株予約権の総数	12個
(4)	社債及び新株予約権の発行価額	社債：総額金600,000,000円
(5)	当該発行による潜在株式数	3,508,771株
(6)	調達資金の額	総額 600,000,000円
(7)	転換価額及びその修正条件	171円 本新株予約権付社債には価格修正条項は付されていません。
(8)	募集方法	第三者割当の方法によります。
(9)	割当予定先	Cantor Fitzgerald Europe
(10)	利率	2025年2月6日から2026年2月5日まで：年率3.5% 2026年2月6日以降：年率6.0%
(11)	利払日	2025年3月31日を第1回の利払日とし、その後毎年6月30日、9月30日、12月31日及び3月31日に支払うものとします。
(12)	償還期限	2027年2月5日
(13)	償還価額	額面100円につき金100円

(第6回、第7回割当)

	割当決議日	払込期日	払込金額の総額
第6回新株予約権付社債 第三者割当	中止	中止	中止
第7回新株予約権付社債 第三者割当	2025年3月25日 (予定)	2025年4月11日 (予定)	600,000,000円 (注1)

(注1) 第7回割当の割当数量は、提出日現在時点の暫定的な割当数量であり、最終的な割当数量600,000,000円を払込金額総額の上限とし、合計3回の割当により発行される本新株予約権付社債の全てがそれぞれの転換価額で転換されることにより交付される当社株式の総数が11,300,000株を上回らないように払込金額を減少させ、又は本新株予約権付社債の発行を行わない旨を定めております。